

衆議院予算委員会ニュース

平成 29. 2. 14 第 193 回国会第 11 号

2 月 14 日（火）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 平成 29 年度一般会計予算

平成 29 年度特別会計予算

平成 29 年度政府関係機関予算

- ・外交・通商政策等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、金田法務大臣、岸田外務大臣、稲田防衛大臣、石原国務大臣（経済財政政策担当）、加藤国務大臣（男女共同参画担当）及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田 東彦君

- ・公聴会を開会することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

武藤 容治君（自民）

- ・一般の日米首脳会談を通じて、トランプ米国大統領との信頼関係を醸成し、日米同盟の揺るぎない結束を内外に示すことができたと考えるが、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・首脳会談後に発表された共同声明に対日防衛義務を規定した日米安全保障条約第 5 条の尖閣諸島への適用が明記されるなど、一般の日米首脳会談は、安全保障面に関して最高の成果を上げることができたと考えているが、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・日米首脳会談及び副総理としてのペンス米国副大統領との会談結果を踏まえた日米経済協力の今後の道筋について、麻生財務大臣に伺いたい。

大野 敬太郎君（自民）

- ・一般の日米首脳会談で、安倍内閣総理大臣はどのような手応えを感じ、また、米国民に対してどのようなメッセージを送ったのか。
- ・世界の秩序の形成及び維持に向けて、今後トランプ米国大統領とどのように向き合っていくべきと安倍内閣総理大臣は考えているか。
- ・防衛装備品の途上国への移転を推進する観点からの防衛装備品戦略の策定の在り方について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

岡本 三成君（公明）

- ・一般の日米首脳会談後に発出された共同声明に「日本は同盟におけるより大きな役割及び責任を果たす」と明記されたことについて、安倍内閣総理大臣は具体的

にどのように考えているか。

- ・共同声明の「米国が環太平洋パートナーシップ（TPP）から離脱した点に留意し、両首脳は、これらの共有された目的を達成するための最善の方法を探索することを誓約した。これには、日米間で二国間の枠組みに関して議論を行うこと、また、日本が既存のイニシアティブを基礎として地域レベルの進展を引き続き推進することを含む」という表現に込められた意図について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・シリア人難民留学生の受入れ拡大及び帯同家族への就労等支援並びにトランプ米国大統領が入国禁止としたシリア以外の 6 か国及びパレスチナからの難民受入れに向けた安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。

前原 誠司君（民進）

- ・入国管理政策を始めトランプ米国大統領の政策は社会の分断を招くものとして批判されているが、同大統領との親密な関係を築くことのリスクについて安倍内閣総理大臣はどのように考えているのか。
- ・トランプ米国大統領やムニューチン財務長官の発言による為替相場の変動が日本銀行の金融緩和政策に与える影響について、黒田日本銀行総裁に伺いたい。
- ・内閣府が 2017 年 1 月に公表した中長期の経済財政に関する試算（経済再生ケース）について、2023 年以降は名目長期金利が名目 GDP 成長率を上回ることから、基礎的財政収支の黒字化を達成したとしても、公表されていない 2026 年以降は債務残高対 GDP 比が低下しないのではないかと考えるが、石原経済財政政策担当大臣の見解を伺いたい。

辻元清美君（民進）

- ・南スーダンへ派遣されている自衛隊に関し、同国情勢がどのような状況になったら撤収する必要があると稲田防衛大臣は考えているか。
- ・I S I L等によるシリアの内戦について、政府は法律上に定義されているところの「戦闘行為」と考えているか、それとも武力衝突と考えているのか、その評価について、稲田防衛大臣に伺いたい。
- ・南スーダン派遣施設隊作成の日報の不開示問題に関し、防衛省は、破棄したとしていた日報が存在することを把握していたにもかかわらず、その事実を組織ぐるみで隠ぺいし、日報の破棄を前提とした国会答弁を作成していたのではないか。

長島昭久君（民進）

- ・日米安全保障条約第5条が適用されることの意味とは何か、岸田外務大臣に伺いたい。
- ・我が国の離島が外国の武装民兵によって占拠された場合、同離島は我が国の施政権下にあるといえるのか。また米国は、同離島に対して、安全保障条約第5条による義務を負うのか、岸田外務大臣に伺いたい。
- ・中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）において示されたオスプレイの導入機数及びその導入に係る費用の総額並びに導入のための財源の捻出方法について、稲田防衛大臣に伺いたい。

北神圭朗君（民進）

- ・2月10日の日米共同声明において「テロ集団との闘いのための両国の協力を強化する」と記載されているが、その意味を安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・北朝鮮のミサイル開発等、安全保障環境が変化化する中、日米首脳会談において敵基地攻撃能力についても議論を行ったのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・日米共同声明において「日米同盟は日本の安全を確保する完全な能力を有している」と記載されているが、その意味を安倍内閣総理大臣に伺いたい。

今井雅人君（民進）

- ・テロ等準備罪新設の審議に関する法務省の報道機関配付文書（2月6日）の内容自体を撤回しているのか、金田法務大臣に伺いたい。
- ・新設を検討中のテロ等準備罪が適用される範囲は、かつて法案が提出された共謀罪よりも狭くなっているが、かつての共謀罪の適用範囲は過大だったのではないか、金田法務大臣に伺いたい。
- ・国際組織犯罪防止条約が求める国内法整備の範囲外の

テロ対策がテロ等準備罪に含まれているか、金田法務大臣に伺いたい。

後藤祐一君（民進）

- ・南スーダン派遣施設隊の日報において、2016年7月の受診患者状況に関する記載があるが、ジュバにおける武力衝突に伴う同部隊の負傷者の有無について、稲田防衛大臣に伺いたい。
- ・稲田防衛大臣に対して行われる南スーダン情勢等に関する防衛省内の説明においては、「戦闘」という言葉が使われることはあるのか。
- ・稲田防衛大臣が南スーダン派遣施設隊の日報の内容を把握していないにもかかわらず、平成28年11月15日に、政府が、駆け付け警護の付与等を含む実施計画変更の閣議決定を行ったことは適切だったのではないか。

緒方林太郎君（民進）

- ・南スーダンにおいて、PKO5原則における紛争当事者は存在しないのか、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・南スーダンにおいて、PKO法上の武力紛争がないとする政府見解の下では、仮に、戦闘行為が生じていたとしても、南スーダン派遣施設隊の日報に「戦闘」という表現を使用できないと考えるが、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・南スーダン派遣施設隊の日報に記載されている「戦闘」表記の背景には、南スーダンにおいて、戦闘行為等又は同行為に準じる武力衝突が存在するのではないかと考えるが、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。

笠井亮君（共産）

- ・南スーダン派遣施設隊の日報について、当初廃棄と説明されるも、その後の探索で残存データが発見・公表されたが、内部で組織的・体系的に保管されていたのではないか、稲田防衛大臣に伺いたい。
- ・同日報の黒塗り部分について、反政府勢力の支配領域の存在を意図的に隠すためではないのか、稲田防衛大臣に伺いたい。
- ・同日報に関する一連の対応を踏まえると、稲田防衛大臣は辞任すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

赤嶺政賢君（共産）

- ・平成28年12月の名護市沖におけるオスプレイの不時着水事故及び普天間飛行場移設問題について、2月10日に行われた日米首脳会談でトランプ米国大統領

に提起したのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

- ・普天間飛行場の大規模改修工事が平成 25 年度から平成 29 年度まで計画されているが、普天間飛行場の 5 年以内の運用停止の約束を放棄したことになるのではないか、防衛省に伺いたい。
- ・戦後の日米安全保障条約体制下において、米軍による事件・事故が多数発生しているが、政府は、沖縄における在日米軍の駐留をいつまで認め続けるのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

木下智彦君（維新）

- ・トランプ米国大統領は、貿易戦略の一つとして国境税の導入等を検討しているが、麻生財務大臣の所感を伺いたい。
- ・我が国の法人税依存率と法人税負担率が諸外国と比較して高い現状に鑑み、租税特別措置を廃止して法人税率の更なる引下げを実施すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・労働力人口の減少に伴い、外国人労働者を確保する必要があると考えるが、今後の同労働者の受入れの在り方について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

松浪健太君（維新）

- ・2014 年 7 月に米国で成立した「ショーン・デイビッド・ゴールドマン子の奪取の予防及び返還法」の中に、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）加盟国に対して国務長官が取り得る措置として安全保障関連支援の撤回、制限又は停止が含まれているが、この条項が日本に適用される場合もあり得るのか、岸田外務大臣に伺いたい。
- ・ハーグ条約に関し、生育環境が変わるのは子供に不利益との考え方に基づく「継続性の原則」は、国内で連れ去りが発生した場合と国外で発生した場合の双方において適用されなければならないと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・米国抜きの T P P も選択肢の一つとして検討すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。